

リベラルアーツ

国際関係「非西洋から見た国際社会」

「リベラルアーツ研究プロジェクト」（佐橋亮客員研究委員・東京大学准教授）では、欧米以外の視点・歴史観から国際社会を分析しています。これまでも、イスラム圏、中華圏、ロシアを対象に検討を重ねてきました。その一環として、去る2022年9

月、向山直佑・東京大学准教授を招聘し、「『その他』の国際関係論—非西洋の国家形成を事例として」をテーマにご講義いただきました。本号では、当日の議論をご紹介すべく、向山准教授に改めてご執筆いただきました。

「その他」の国際関係論：
非西洋の国家形成を事例として

東京大学未来ビジョン研究センター
准教授

向山 直佑

今回の講義においては、非西洋世界を対象とする国際関係論や政治学の議論について、実際の研究事例や実社会における出来事と関連づけながら紹介した。

1. 国家形成研究における非西洋

まずは国際関係論・政治学のなかでも、国家形成、すなわち現在の国際社会の基本的構成単位である主権国家がいかんして成立したのか、というテーマを取り上げ、その分野において非西洋がどのように扱われてきたのかを概観した。これは、講演者の博士論文およびそれを基にした単著書籍（現在出版に向けた準備中）の内容と関係するテーマである。

東京大学法学部卒業。同大学院法学政治学研究科修士課程修了を経て、2021年オックスフォード大学政治国際関係学部博士課程修了。国際関係論博士。2022年8月より現職。

専門は国際関係論。論文「天然資源と政治体制：『資源の呪い』研究の展開と展望」「第三国による歴史認識問題への介入の要因と帰結：アルメニア人虐殺へのジェノサイド認定とトルコ」など。国際政治学会奨励賞、石橋湛山新人賞など受賞。

国家形成の分野においては、これまで戦争や経済活動、国際規範など諸要素に着目した研究が行われてきたが、いずれもヨーロッパを対象としたものであり、こうしたヨーロッパの事例に基づく理論が非ヨーロッパにも自動的に当てはまるかのように想定されてきた。しかしながら、ヨーロッパと非ヨーロッパの事例は、植民地支配の経験という意味で根本的に異なっており、同じ理論で説明はできないはずである。

こうした問題意識に基づいて講演者は、天然資源と植民地支配がどのように関連し、国家形成に繋がったのかを研究した。特に、石油が産油国の独立に与えた影響に着目し、ブルネイ、カタール、バー

レーンといった「本来存在するはずのない国家」が誕生するに至った経緯を明らかにした。周辺地域との併合を迫られた植民地は、①植民地時代の石油生産、②保護国システム（内的主権を持った現地支配者の温存と宗主国による脅威からの保護）という2つの要素が揃った場合、これを拒否して単独での独立を選ぶことができたのである。

このような研究が示すのは、現在の政治的な問題の多くが、実は植民地時代に端を発しているという事実である。現在の問題を説明するのに現在の原因を求めがちな私たちだが、より長い歴史的スパンを持って国際情勢を理解する必要がある。こうした問題意識は、近年様々な国で生じている、植民地支配への批判と反省（ドイツのナミビアへの補償問題、英領チャゴス諸島をめぐる領土問題、略奪文化財の返還問題など）や人種的不正義への糾弾（BLM運動やアカデミー賞への多様性欠如の批判など）などを理解する上でも非常に重要である。

2. 非西洋国際関係論の勃興

続いて、より抽象的・理論的なレベルの内容として、国際関係論におけるヨーロッパ中心主義の問題と、そのアンチテーゼとしての非西洋国際関係論の勃興に話を移した。既存の国際関係論はヨーロッパの事例に過度に依存しており、もはやその偏重は現実の国際社会にもそぐわないものになっている。国際関係論の有名な理論家の顔ぶれを考えてみても、ほとんどが白人男性によって占められており、それ以外の理論家を挙げることは難しい。

しかし、特にイギリスやヨーロッパの学界において、こうしたヨーロッパ中心主義を見直そうとする動きが近年高まっている。非西洋国際関係論やグローバル国際関係論と呼ばれるこうした研究は、西洋の経験に過度に依存した既存の理論をよりバランスの取れた形に修正し、非西洋（と西洋）に関する正しい理解を促進することを目指している。その背景には非西洋の国際政治における重要性の高まりや、人種的不正義や南北格差への関心の高まりがあると考えられ、当たり前のように無批判にヨーロッパ中心主義を再生産することはもはや難しくなっている。

講演者もこうした問題意識に基づき、日本近世における主権領域秩序を事例として、従来ヨーロッパ

のみにおいて生じたとされてきた発展が、実はヨーロッパ固有のものではなく、他地域においても同時期に生じていたと主張する研究を行っており、これについて簡単に説明した。そこでは、国と国とを線によって分ける「国境」という存在が、ヨーロッパだけではなく日本の近世においても誕生・発展していたと主張し、ヨーロッパの特殊性に疑義を投げかけている。

現代の国際情勢を理解するためには、単に既存の知識を学ぶのではなく、それが生産された背景、そこにある構造まで問い直すことが不可欠である。同じ土俵に立って議論するためには、支配的な西洋的作法を身につけることも重要であるが、それに完全に社会化されてしまえば、そこにあるバイアスまでも再生産してしまうことに繋がりがかねない。上記のような非西洋国際関係論は、日本から生まれてもおかしくないはずだが、実際には当のヨーロッパで最も議論が盛り上がっていることを考えると、私たちの思考様式も転換が求められているのかもしれない。

3. 参加者との意見交換

- 非西洋国際関係論の取り組みは、言説レベルから実際の行動へと進んでいるのか。
…現状では学界の議論であり、またこれ自体ヨーロッパ由来の運動であるともいえるので、非ヨーロッパの中での連携などと直接結びついているわけではない。それは今後の課題でもあると思われる。
- 石油と石炭の政治的影響の違いは何か。
…石炭は労働集約型産業、石油は資本集約型産業である。そのため、石炭産業は労働問題に繋がりがやすく、そこから民主化へと発展することがあるのに対し、石油産業はそのような労働運動とは親和性が低い。
- 非西洋と西洋を考えたときの日本の立場はいかなるものか。
…日本は外から見れば明らかにアジアの一部であり、非西洋であるが、自己認識は必ずしもそれと一致していないように思われる。西洋と自らを結びつけたい傾向にある。そうした「中途半端さ」は、今後の国際社会における舵取りの中でデメリットともなりうる。

中国情勢研究プロジェクトをご紹介します

■2022年度プロジェクトがスタートしました

東京大学の川島真教授を研究主幹に迎え、研究を推進している当研究所の中国研究プロジェクトですが、10月より、9名の研究委員で今年度プロジェクトをスタートしました。

今秋から、習近平政権の3期目が始まりますが、同政権の政策を政治・経済・国際関係の3方面から各研究委員の専門分野を生かして分析してまいります。

政治面では、新政権で進む統治と社会との関係性や貧困を撲滅したといわれる農村の実態にも迫ります。また、習近平氏を組織のリーダーとして捉えた分析にも取り組みます。経済面では、経済停滞という岐路に立つ中国の打ち手、注目される米中関係や一帯一路政策の行方、大きな課題であ

る地方財政と不動産の問題の方向性を展望します。国際関係では、ウクライナ戦争に対する中国の戦略および戦略と中国企業との関係性などを議論してまいります。本プロジェクトにより普段目に触れることの無い中国の真の姿を知ることができ、中国ビジネスにおける示唆を得られるものと期待されます。研究成果は、シンポジウムや報告書などで共有してまいります。

なお、過去の研究成果は、ホームページにて公開しております。

<http://www.21ppi.org/archive/diplomacy.html#china>



§ 中国情勢研究プロジェクトメンバー（順不同） §

研究主幹

東京大学教授 川島 真

研究委員

中国政治

慶應義塾大学教授 小嶋華津子
愛知県立大学准教授 鈴木 隆
関西学院大学教授 寶劍 久俊

国際関係

九州大学教授 益尾知佐子
防衛研究所主任研究官 山口 信治
立命館大学准教授 廣野 美和

中国経済

神戸大学教授 梶谷 懐
ジェトロ・アジア経済研究所主任研究員 丁 可
キヤノングローバル戦略研究所研究主幹 岡嵯久実子

■中国研究プロジェクトの成果を書籍として発刊しました



中国研究プロジェクトの成果をもとに、勁草書房から『習近平政権の国内統治と世界戦略 コロナ禍で立ち現われた中国を見る』（川島真・21世紀政策研究所編著）を10月25日に出版しました。

新型コロナウイルスの感染拡大は、世界を大きく変化させ、潜在化していた様々な問題を浮き彫りにしました。この世界を揺るがした事象に習近平政権はどう対処し、何を目指そうとしたのか。研究主幹を含めた研究委員9名が議論を尽くしました。

第Ⅰ部の習近平政権の国内統治では、中国の内政および経済、社会といった中国の国内動向を、第Ⅱ部の習近平政権の世界戦略では、中国の軍事、経済、援助、秩序構想を、それぞれが自らの専門の見地から分析し、考察を加えています。

本書により、中国に対する様々な問題を個々に腑分けしながら、客観的に捉えることの重要性をご理解いただけるのではないでしょう

川島 真・21世紀政策研究所編著

『習近平政権の国内統治と世界戦略 コロナ禍で立ち現われた中国を見る』（勁草書房）

目 次

総 論 コロナ禍で立ち現れた中国を見る<川島 真・東京大学教授>

第Ⅰ部 習近平政権の国内統治

第1章 コロナ禍で現れた習近平政権の「社区」統治<小嶋華津子・慶應義塾大学教授>

第2章 新型コロナ疫情をめぐる民兵の動員

－「軍民融合」進展と民兵の位置付け・揺れる習近平のイニシアチブ<弓野正宏・法政大学特任研究員>

第3章 中国社会保障財政における困難と挑戦－中央・地方の関係<片山ゆき・ニッセイ基礎研究所准主任研究員>

第4章 中国の双循環戦略－分断される世界への対応<丁 可・ジェトロ・アジア経済研究所主任研究員>

第Ⅱ部 習近平政権の世界戦略

第5章 米中新冷戦に見る米中相互作用<小原凡司・笹川平和財団上席研究員>

第6章 蔡英文政権の新型コロナウイルスへの初期的対応と兩岸関係<川島真・東京大学教授>

第7章 新段階の「一帯一路」と中国の対外経済進出<大西康雄・科学技術振興機構特任フェロー>

第8章 開発協力への転換を目指す中国の対外援助<北野尚宏・早稲田大学教授>

第9章 データで見るリベラル国際秩序とその動揺<湯川 拓・東京大学准教授>

※所属・役職は、執筆当時

21世紀政策研究所

発行・編集 〒100-8188 東京都千代田区大手町1-3-2
一般社団法人 日本経済団体連合会 21世紀政策研究所

TEL 03-6741-0901

FAX 03-6741-0902

URL <http://www.21ppi.org>